

2002年10月



彩の国経済の動き

【巻頭特集】 県内経済人コメント



マクロ指標を見る限り、一部に回復の兆しが伺われるものの、依然として日本及び埼玉県の経済状況は厳しい。不良債権処理を含め、金融部門の立て直しが経済活性化のポイント。株価の動向に見られるように、市場は近視眼的反応を示しているが、中長期的視点でこの問題を処理すべきと考える。

埼玉大学 経済学部長 貝山 道博



全般的に厳しい局面が続いており倒産も高水準である。しかし、経営革新、技術開発、選択と集中、顧客ニーズへの先見的取り組み、株式公開などを行い堅調な業績をあげている企業もあり、一部には力強さも見られる。中小企業の構造転換（支援策）が重要である。

埼玉経済同友会 代表幹事 増野 武夫



来年4月のペイオフ解禁は、2年間延期されることになりました。しかしながら延期されたとはいえ、これが実行されれば、埼玉県内の中小企業に大きな影響をもたらし、これまで以上に金融機関からの貸し渋りが横行する心配があります。大半の中小企業の経営に直撃しそうなだけに、不安が広がるとみられます。このペイオフについては、国の対策が大部分を占めていますが、県としても、実施された場合の中小企業に与える影響、その度合い、など注意深く見守る必要があるかと思えます。

(社)埼玉県経営合理化協会会長 菊池 勇
ポーライト株式会社 代表取締役社長



県内でも大型店の撤収、新規大型店の出店など商店街の厳しい時代ではありますが、衰退した商店街で企業努力により業績を上げている店も県下でも多くあり、このような店舗が、一店ずつ増えやがて商店街を形成したものと考えられます。どうか商店街の方々、もう一度、初代の開店時の原点を考えて企業努力をして、いただきたくお願いいたします。消費者は自分の欲しい商品のある、そして意外性のある商店街を望んでいると思いますが、いかがですか？

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 金子 章

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2002年7月～9月の指標を中心に >

厳しさの続くなか、一部に持ち直しの動きがみられる県経済

鉱工業生産の動きを見ると、生産は前月比で3か月連続で増加したものの増加幅が減少し、出荷も4か月ぶりに減少するなど、持ち直しの動きが緩やかになっている。

雇用情勢は、有効求人倍率は前月比で3か月ぶりに低下し、常用雇用指数が前月比で2か月連続して低下したほか、失業率は高水準が続くなど、依然として厳しい。

消費者物価指数は、前年比で持続的に低下している。

個人消費は、総じて一進一退が続いている。大型小売店販売額（店舗調整済）が前年比で51か月ぶりに増加し、新車登録・届出台数も2か月連続で増加した。

住宅建設は、貸家は前年比で大幅に増加しているものの、持ち家、分譲とも前年比で減少したため、全体では前年比で2か月ぶりに減少した。

企業倒産件数は、前年比で6か月連続して減少し、負債総額は、前年比で2か月連続して減少した。

企業経営者の現状の景況判断（2002年8月調査）は、依然「下降」と答えた企業が多いものの、前回調査対比で「下降」と答えた企業の割合は縮小した。

企業の今年度設備投資計画（2002年8月調査）は、前年度対比10.3%の減少となっている。

日本経済

内閣府「月例経済報告」 < 2002年10月9日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。

- ・雇用情勢は、一部に改善の動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
- ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。
- ・企業収益は改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。
- ・輸出は増加テンポが緩やかになっており、生産は緩やかな持ち直しが続いている。業況判断は、改善がみられるものの、そのテンポが緩やかになっている。

先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されているが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まりつつある。

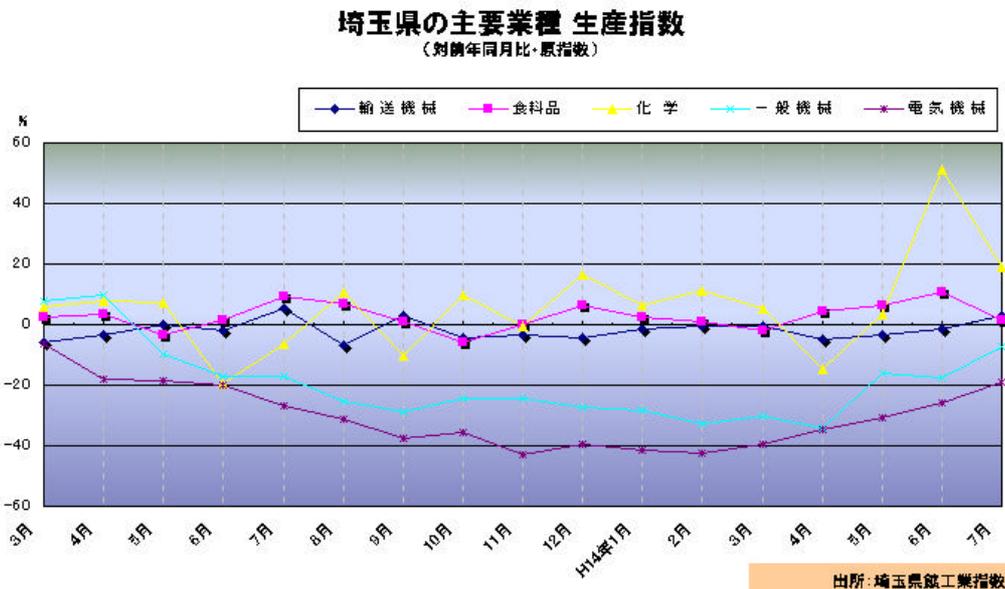
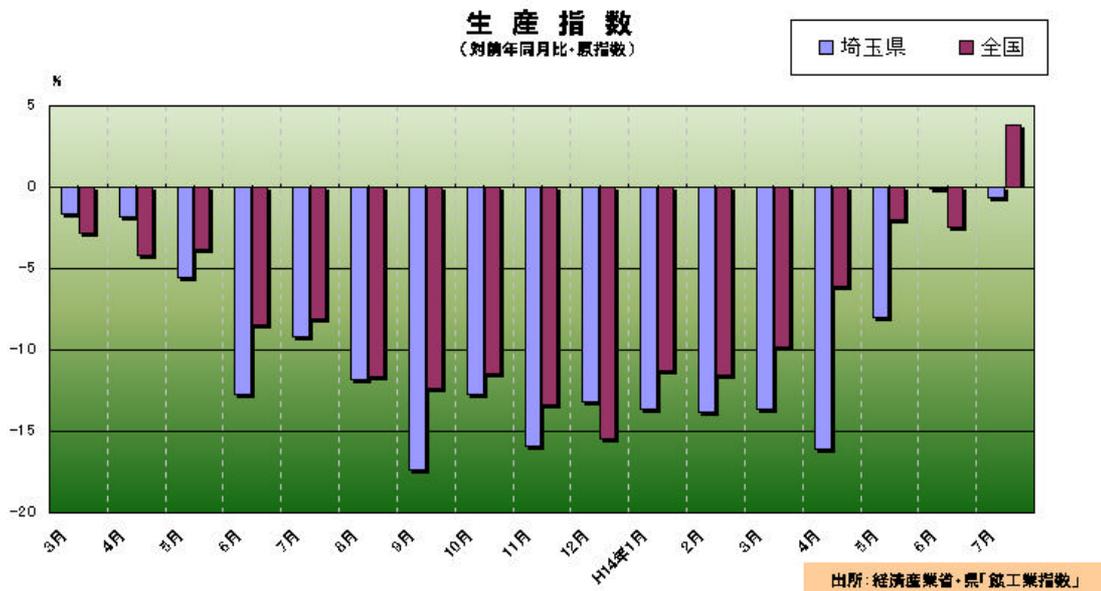
2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「対前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「対前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

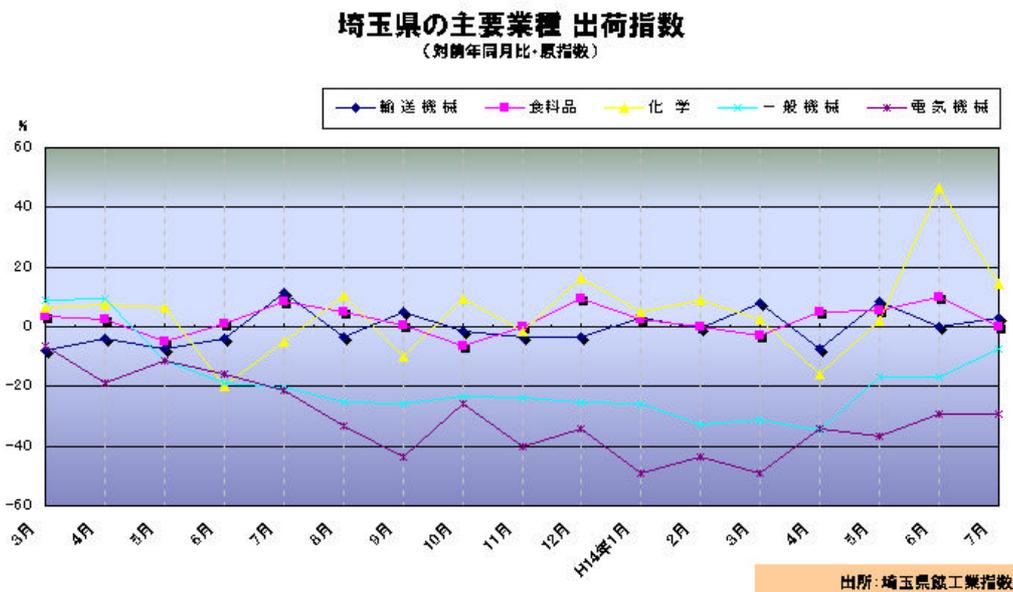
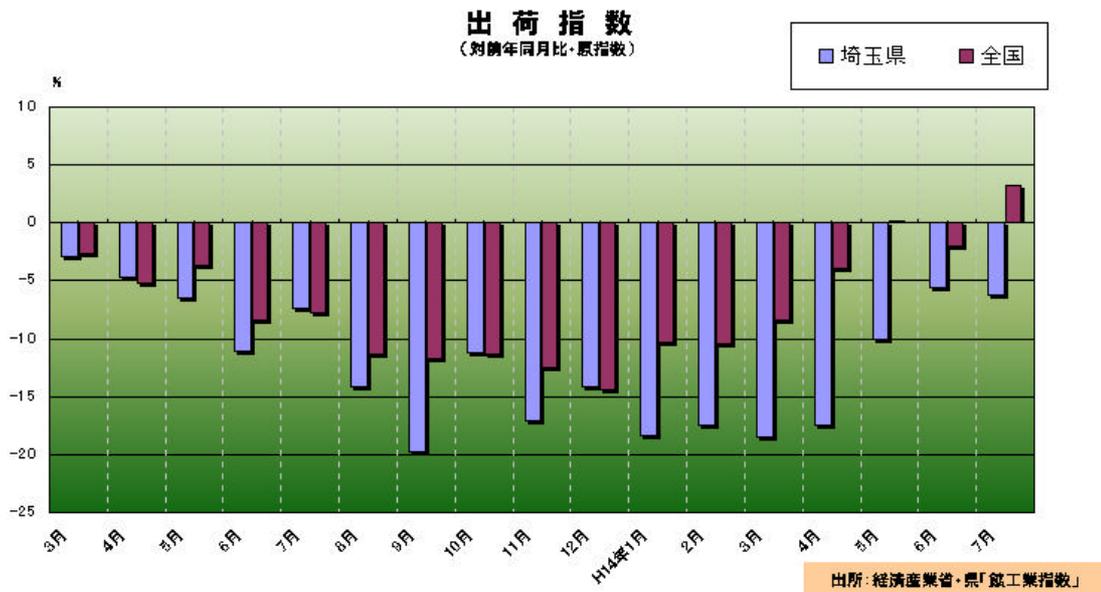
7月の生産動向は、対前月比（季節調整値）では、食料品、化学等が低下したものの、非鉄金属、輸送機械等が上昇したため、生産指数は、前月比+0.6%と3か月連続で上昇。

対前年同月比では、生産はグラフのとおり、大幅な前年割れが続いてきたが、マイナス幅は急速に縮小傾向である。



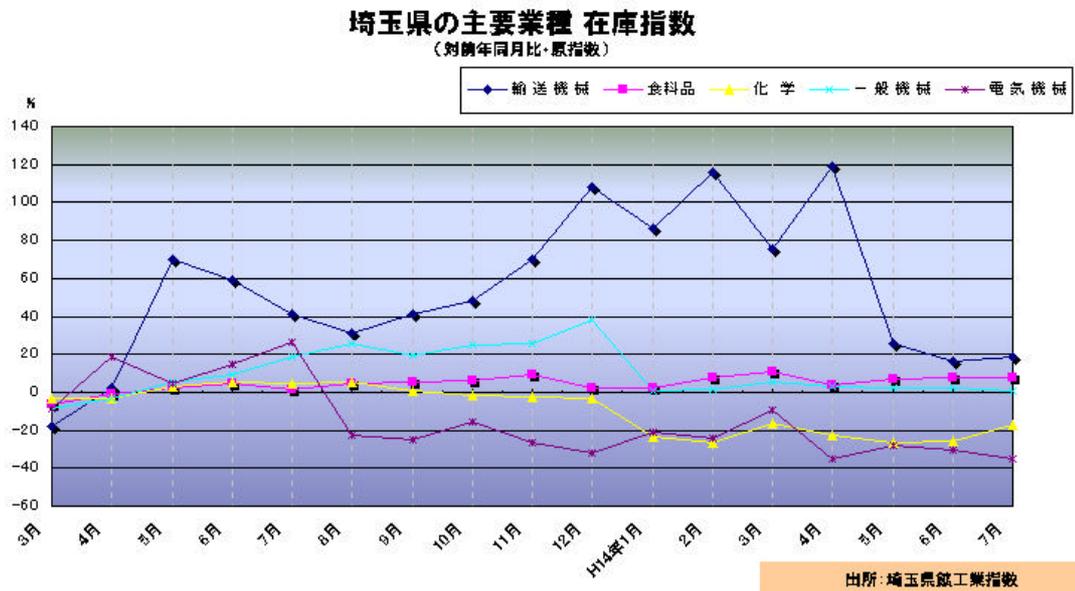
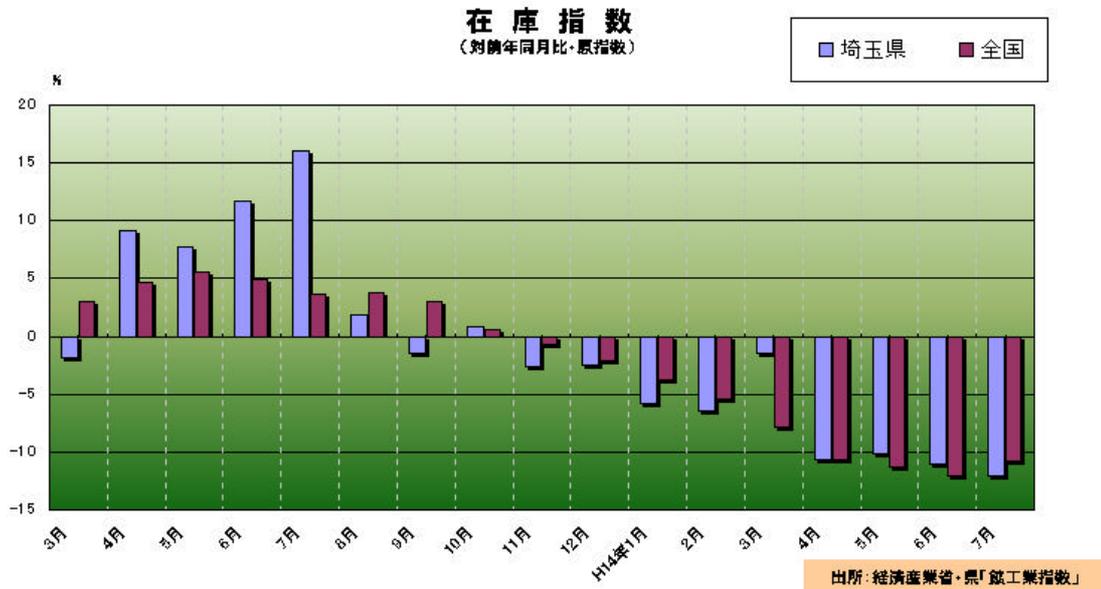
7月の出荷動向は、対前月比（季節調整値）では輸送機械、非鉄金属等が上昇したものの、食料品、化学工業等が低下したため、出荷指数は、1.1%と4か月ぶりに低下。

対前年同月比では、出荷はグラフのとおり、大幅な前年割れが続いてきたが、マイナス幅は急激に縮小している。



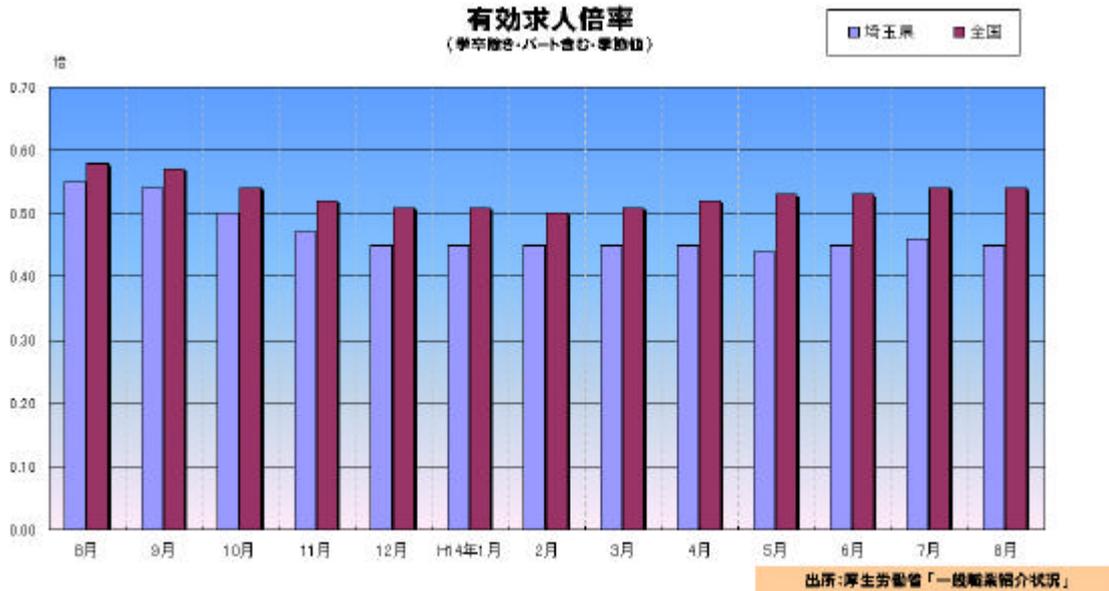
7月の在庫動向は、対前月比（季節調整値）では、パルプ・紙・紙加工、金属製品等が低下したものの、化学工業、輸送機械等が上昇したため、在庫指数は、同2.6%と2か月連続で上昇。

対前年同月比では、在庫はグラフのとおり、減少傾向が続いている。

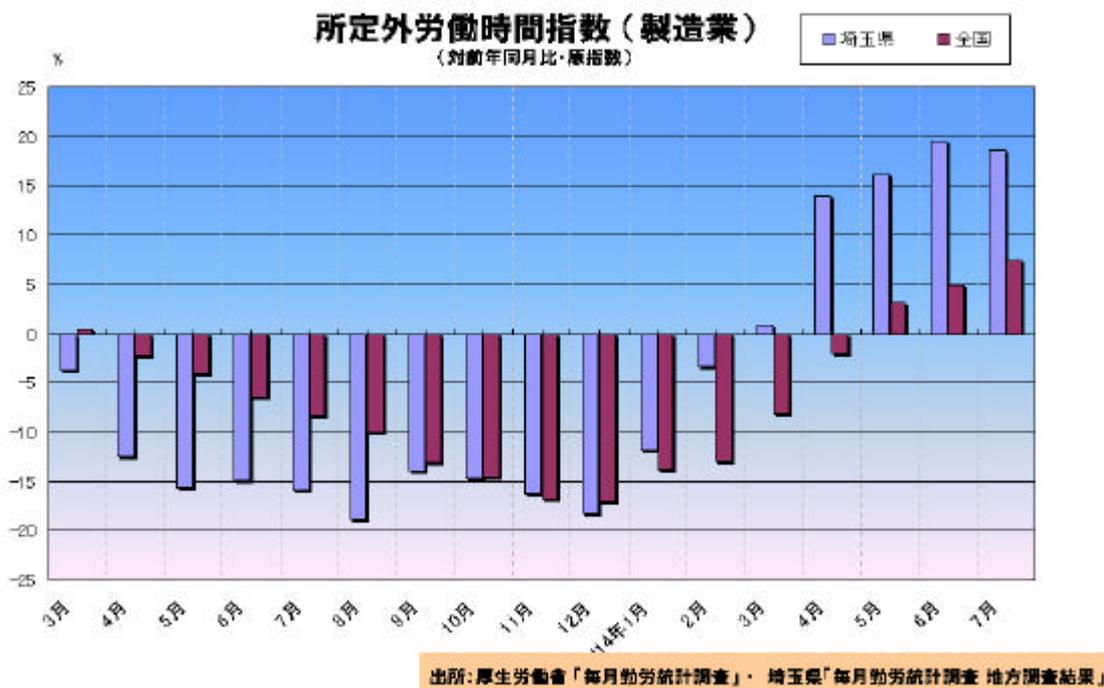


(2) 労働力需給・雇用・賃金動向

8月の有効求人倍率は0.45倍(季節調整値)で前月比0.01ポイントと3か月ぶりに低下。新規求人倍率は0.82倍(季節調整値)で前月比+0.05ポイントと2か月ぶりに上昇。

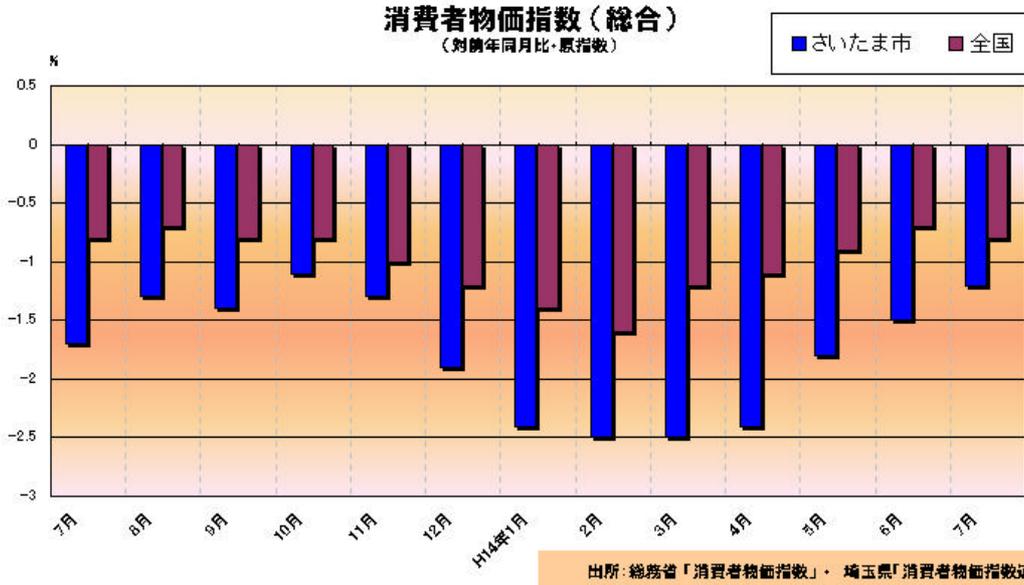


7月の所定外労働時間指数(製造業)は、前年比+18.6%と5か月連続して上昇。総実労働時間指数(製造業)は同+3.3%と6か月連続して上昇。常用雇用指数(調査産業計)は、同0.3%と5か月ぶりに低下。



8月の消費者物価指数（さいたま市）は、対前月比（季節調整値）で、0.2ポイント上昇。

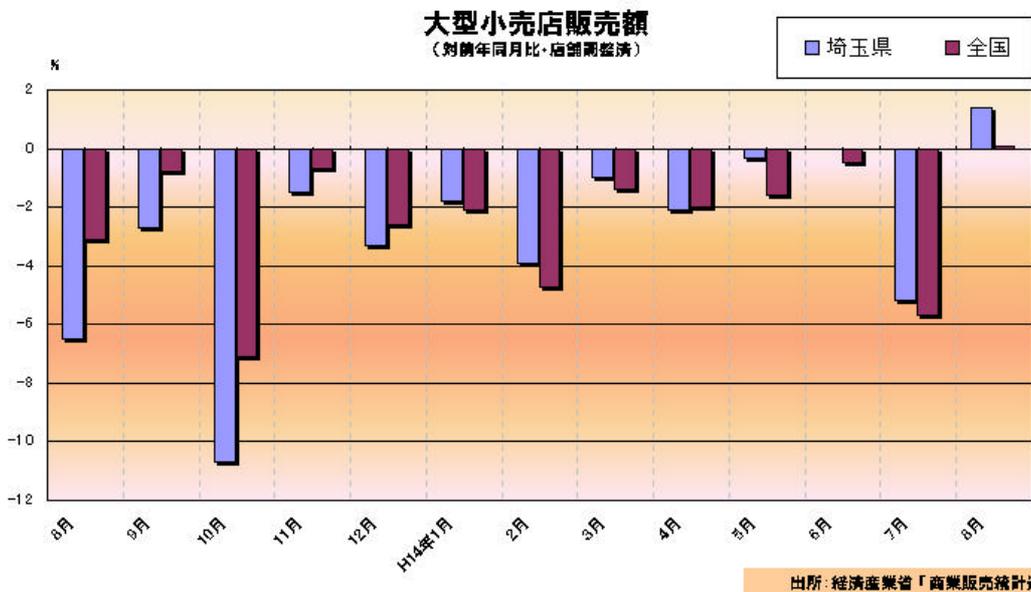
対前年比では、消費者物価はグラフのとおり持続的に低下。



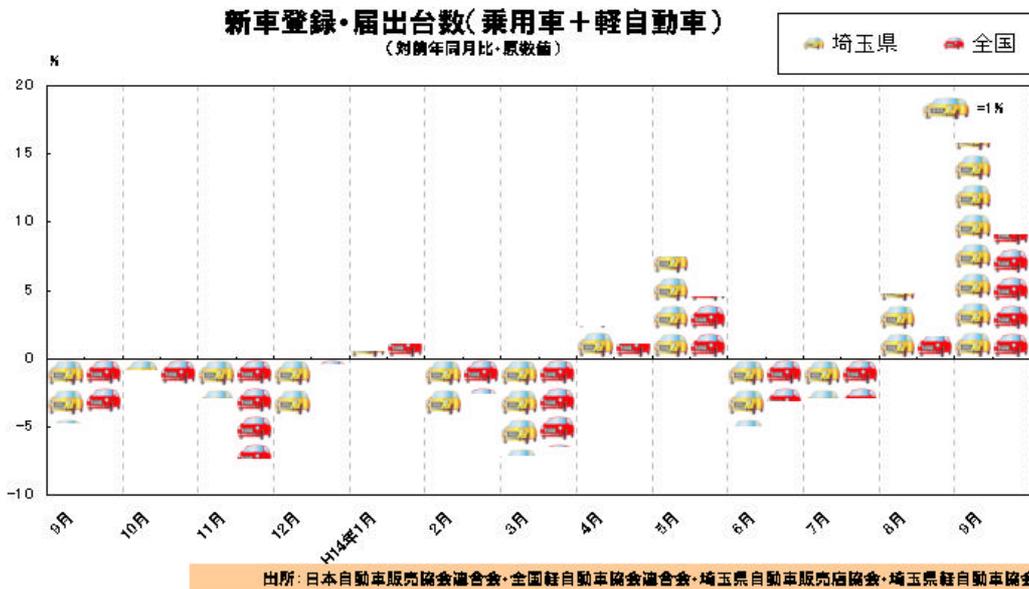
(3) 消費・住宅投資動向

8月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、前年比 0.4%と3か月連続ぶりに減少。

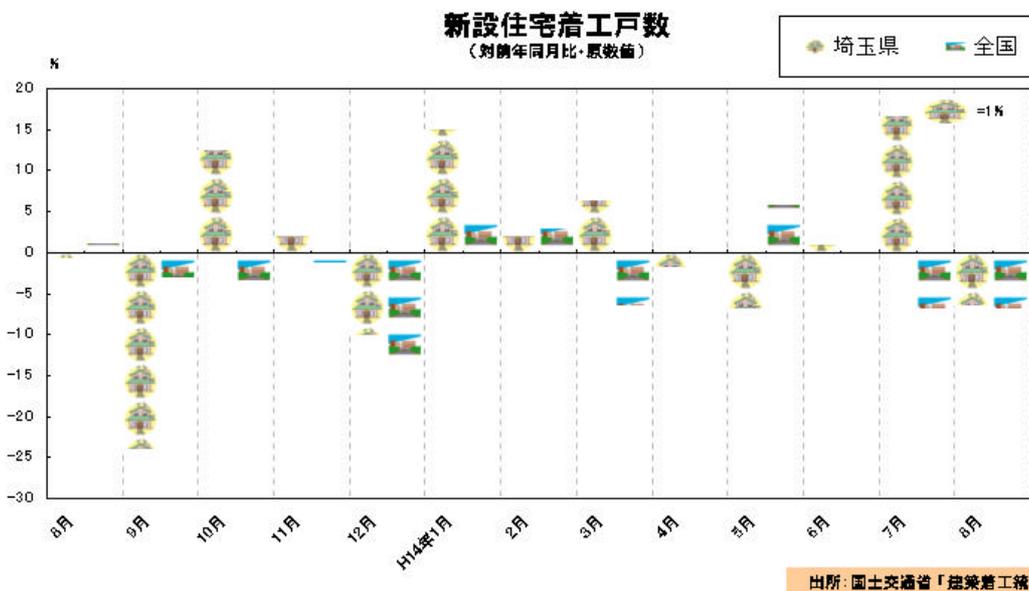
8月の大型小売店販売額は前年比 + 1.4%（店舗調整済）と51か月ぶりに増加。

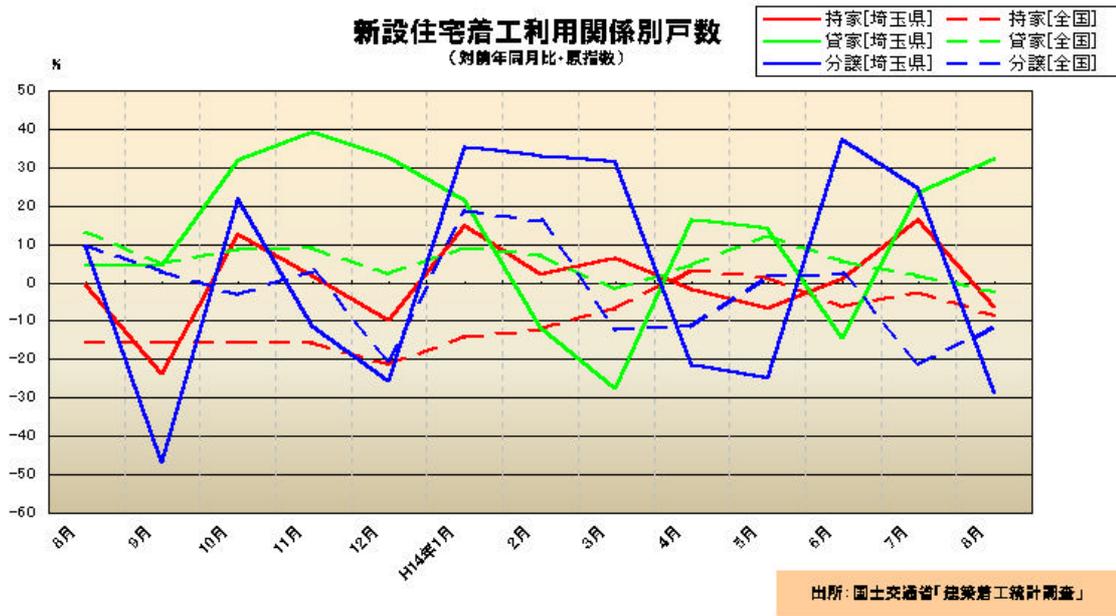


9月の新車登録・届出台数は、前年比+15.8%で、2か月連続で増加。



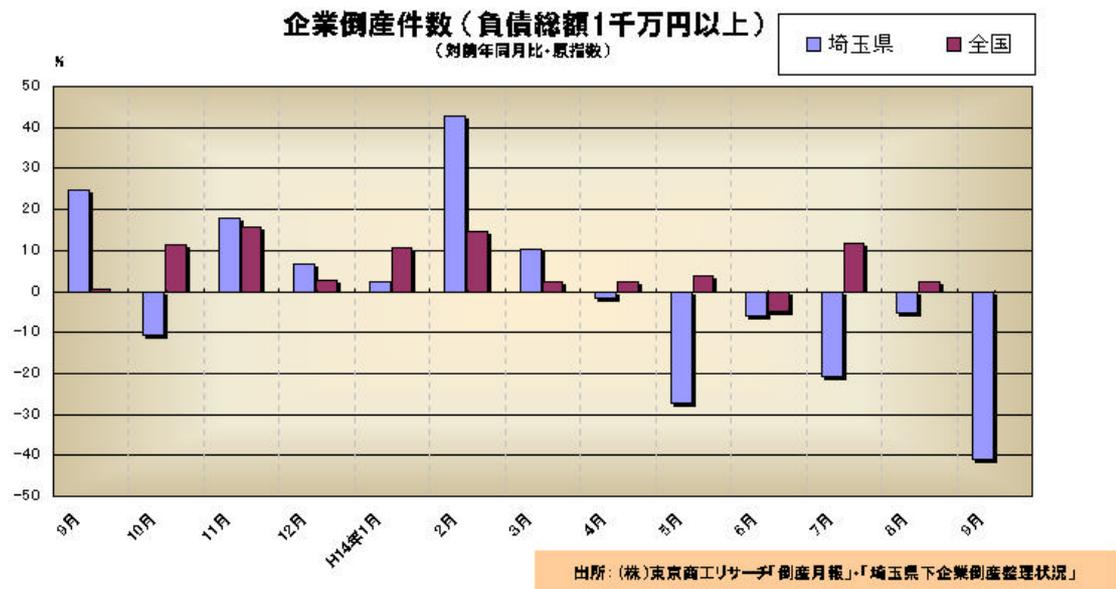
住宅建築では、8月の新設住宅着工戸数は前年比6.4%と3か月ぶりに減少。8月の非居住用着工建築物総床面積は、前年比+14.0%と2か月ぶりに増加。





(4) 企業動向

9月の企業倒産件数は、42件で前年比 40.8%と6か月連続して減少。9月の負債総額は、前年比+23.8%と2か月ぶりに増加。



平成14年8月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、現状（平成14年7～9月期）の景況判断BSI（全産業）は11.0とマイナスとなり、前回調査よりマイナス幅が縮小している。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：％）

	14年4～6月 前回調査	14年7～9月 現状判断	14年10～12月見 通し	15年1～3月 見通し
全産業	23.5	11.0	8.4	4.7
大企業	5.0	3.2	3.5	9.3
中堅企業	1.6	4.8	4.1	1.6
中小企業	44.0	20.7	17.3	15.4
製造業	35.1	12.6	9.6	1.1
非製造業	12.3	7.8	7.6	6.4

（回答企業数183社）

BSIとは

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、増加・減少などの変化方向別回答数企業の構成比から全体の趨勢を判断するものである。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）

平成14年8月調査の日本政策投資銀行「2001・2002年度設備投資動向調査」における埼玉県内の設備投資計画は全産業で4043億円、前年度比10.3%となった。

埼玉県設備投資動向

（単位：億円・％）

	2001年度 設備投資額	2002年度 設備投資額	伸び率
全産業	4,509	4,043	10.3
製造業	2,129	1,638	23.0
非製造業	2,382	2,405	0.9

（回答社数：499社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成14年8月を中心に》

2002年10月3日

管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。

鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇に一服感がみられ、最終需要動向も不透明であることなど、今後の動向を注視する必要がある。

生産は、前月比+1.2%と3か月ぶりの上昇となった。

出荷は、前月比+3.8%と3か月ぶりの上昇となった。

在庫は、前月比-2.1%と2か月ぶりの低下となった。

個人消費は、一部に動きがみられるものの、全体として弱含みの状況にある。

大型店販売は、店舗調整済・前年同月比+0.3%と52か月ぶりに前年を上回った。百貨店は、曜日要因や営業日数の増加及びセール効果により季節商品に動きがみられ前年並みとなり、スーパーは曜日要因や気温が高めに推移したことにより季節商品に動きがみられ45か月ぶりに前年を上回った。

乗用車販売は、普通乗用車が引き続き減少したものの、小型乗用車、軽乗用車がともに引き続き増加したことから、全体では前年同月比+6.5%と3か月ぶりに前年を上回った。

民間設備投資は、平成14年度設備投資計画額が、非製造業は僅かながら増加に転じるものの、製造業が引き続き減少し、全産業では前年度比-0.5%と2年連続の減少となった。

住宅着工は、貸家が4か月ぶりの減少となり、持家、分譲住宅も引き続き減少したことから、全体では前年同月比-3.0%と2か月連続の減少となった。

公共工事は、国、公団・事業団等、都県他全ての発注区分が減少となり、全体では前年同月比-14.2%と、2か月連続の減少となった。

雇用情勢は、有効求人倍率が低水準にあるなど、依然として厳しさが続いている。

今後の動向については、最終需要動向が不透明であることなどから注視する必要がある。

財務省関東財務局～「最近の埼玉県内経済情勢」

2002年10月8日
(次回は4月発表予定)

最近の県内経済情勢をみると、個人消費は、総じて弱含んでいるものの、持ち直しの動きもみられる。住宅建設はおおむね横ばいで推移している。公共事業は低調に推移している。設備投資は、減少している。

一方、生産活動をみると、持ち直しの動きがみられる。

企業収益は、14年度通期で増益見込みとなっており、企業の景況感も悪化幅が縮小している。

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

このように県内経済は、厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

(2) 経済関係日誌 (9 / 1 8 ~ 1 0 / 2 2)

経済・産業動向

9 / 1 8 日朝首脳会談 小泉首相と金総書記

17日、日朝首脳会談で、北朝鮮の特殊機関による犯行であると認め謝罪し再発防止を約束した。ミサイル発射凍結の延長を表明した。これを受けて国交正常化を10月中に再開することを合意し、日朝平壤宣言に署名した。

9 / 1 9 日銀 銀行保有株買い取り方針決定 金融安定化へ異例の措置

持ち合い解消含めた株式の早期売却を促し、株価下落が金融システムに与える影響を小さくする。日銀は、従来からリスク資産の買い取りについては日銀資産の健全性を損なうとして慎重だったことから、市場でも突然の変身に驚きを隠せない。一方、株価維持策との見方もありその効果は未知数。

1 0 / 1 小泉改造内閣30日発足 金融再生へ政策転換

柳沢金融担当相を事実上更迭。後任は竹中財政担当相が兼務。不良債権処理に関し、公的資金投入を視野に対策を検討する考えを強調した。

1 0 / 8 ペイオフ解禁2005年4月まで延期

不良債権処理に伴う金融システムの混乱防止のため、一定期間の延長が必要と判断。株価大幅下落をふまえた総合的デフレ対策「緊急対応戦略」の骨格を今月中旬に取りまとめ、金融安定化への取り組みを急ぐ。

1 0 / 1 0 小柴昌俊氏がノーベル物理学賞、田中耕一氏がノーベル化学賞を受賞

小柴氏は、宇宙から降り注ぐ素粒子・ニュートリノ観測を通じて、宇宙の進化や太陽内部の謎を解明した業績が評価された。田中氏は島津製作所勤務の43歳エンジニア。たんぱく質など生体高分子にレーザーを当て気体状態にし、質量を精密に測定する手法を開発した。

1 0 / 1 2 構造改革特区推進プログラム発表 【11日内閣官房】

903項目から、特区で実施する93項目、全国で規制緩和する111項目を発表。特区関連法案成立後、特区計画の申請を受け付け、首相が認定する。

1 0 / 1 8 主力3行、政策投資銀 ダイエー600億円再建基金引受へ

主力3行と日本政策投資銀行は、ダイエーに対し600億円規模の再建ファンド設立を正式発表。政策投資銀は100億円出資し政府系金融機関が間接的に経営支援に加わる姿勢を強めることで、再建計画を着実に進める体制を整える。

市場動向

9 / 19 債券相場 上昇相場一変

日銀の銀行保有株買い取り方針を受け、一時パニック的な売りが広がった。債券相場は急落（金利は急上昇）。強気ムードが支配していた債券相場の様相は一変、株高 円安の連想や日銀の資産が傷むことへの懸念が高まった。1%割れ直前の長期金利は18日終値1.255%に上昇した。

9 / 20 日経平均株価急騰 日銀新政策を好感 終値9669円

19日の東京株式市場は日銀の銀行保有株買い取り構想を好感、大手銀行株中心に買い膨らむ。東証第一部の売買代金は、5月24日以来の1兆円に乗せる活況。終値は197円56銭高の9669円62銭。上げ幅は一時412円に達し、取引時間中では8月28日以来の9800円を回復した。

9 / 20夕 10年物国債の入札 初の未達

未達は94年2月の4年物国債以来で、10年物国債では初。財務省は「未達部分は銀行などによるシンジケート団が引き受けるので影響ない」としているが、シ団を縮小してきた路線が変わらないか懸念する声も。

10 / 1 9月末 日経平均株価9383円

30日終値は先週末対比147円15銭安の9383円29銭。朝方はG7で不良債権問題が明確な形で公約されなかったことを嫌気したものの、後場で竹中経財相の金融相兼務が不良債権処理加速に対する期待感を呼び、下げ幅を縮小した。3月末株価1万1024円94銭であり、3月対比1641円65銭となった。

10 / 10夕 日経平均株価 10日午前一時8200円割れ

10日日経平均株価午前の取引は大幅下落。下げ幅は一時300円を超え、8100円台まで下落。83年3月以来の安値水準。世界的な株安懸念の高まりを背景に外国人投資家の日本株売りが続いている。

10 / 10夕 NYダウ 7300ドル割れ

9日NYダウは、前日末比215ドル22¢安の7286ドル27¢と97年10月以来の安値更新。世界株安を懸念しGEなど主力大型株を中心に売られた。

10 / 19 日経平均株価 9000円回復

18日日経平均が5日続伸。終値は前日比126円25銭高の9086円13銭と、10月4日以来の9000円台回復。前日の米国株急伸を受けて、ソニーなど主要銘柄買い戻しの動きが広がった。これまで大きく下げた反動との見方も強く、上昇の持続には不安も残る。

経済指標関連

9 / 19 9月月例経済報告 景気「環境厳しさを増す」 【内閣府】

景気判断は横ばいながら、「一部に持ち直しの動きが見られるものの、環境は厳しさを増している」と株安や米経済減速に警戒感を強めた。輸出は「大幅に増加」「増加」に下方修正。生産も持ち直しの動きを「緩やかになっている」とした。

9 / 20 9月日銀金融経済月報 総括判断2か月連続据え置き

日銀は「経済情勢は全体として下げ止まっている」として、景気の総括判断を2か月連続で据え置いた。先行きについては株式相場の軟調な動きが金融システムや実体経済に悪影響を及ぼすとして警戒感を示す。

10 / 1夕 9月日銀短観 景気に足踏み感

企業の業況判断指数は大企業製造業で14。前回6月調査に比べ4ポイント上昇し2期連続改善となったが、改善幅は前回20ポイントに比べ大幅減。中小企業非製造業では2期ぶりに指数が悪化、企業の景況感の改善は鈍ってきている。

10 / 8 8月景気先行指数50%割れ 【内閣府】

5～6か月先の動きを表す先行指数が44.4%と8か月ぶりに50%を割り込む。新設着工住宅や消費支出が低迷している。鉱工業生産の伸び率も縮小しており、輸出、生産の動きによっては9月以降の判断が下向きに転じる恐れがある。

10 / 9 8月機械受注13%減

8月の機械受注は、設備投資の先行指標である船舶・電力を除く民需が前月比13.6%の大幅減。5か月ぶりの減少で、過去3番目の下げ幅。経済の減速や株安などで先行き不安が強まり、設備投資を先送りする動きが広まる。内閣府はこれまでの受注増の反動と見ており「底入れの動き」という判断を据え置いている。

10 / 10 10月月例経済報告「緩やかな持ち直し」景気基調判断変えず

「一部に緩やかな持ち直し」という表現に改めたものの、判断自体は据え置いた。輸出の伸びは鈍化しているが、雇用などに改善の動きが広がっているとした。最近の大幅な株安の影響など織り込まれず、実感と乖離しているとの声も聞かれる。

10 / 16 10月日銀金融経済月報 1年2か月ぶり「株価注視」

最近の株価の動きを「かなりの下落」と表現。景気の総括判断は「全体として下げ止まっているが世界経済を巡る不透明感の強さもあって回復への動きは見られない」とし、判断としては3か月連続で据え置いた。

地域動向

9 / 19 2002年度設備投資額 県2年連続減少 【日本政策投資銀行】

前年対比10.9%減、製造業23%減が響く。非製造業は0.9%増。液晶関連の能力増強投資が一段落した電気機械や、前年度に工場用地取得があった化学、携帯電話各社が投資を絞った通信情報などで減少が目立った。一方カルフルーなどの新設がある卸売・小売は3割近い伸びとなった。

9 / 19 県実質経済成長率2.7%増 【2000年度県民経済計算】

99年度0.9%増を上回る2年連続のプラス成長。県内総生産実質20兆6千億円。今回より推計方法が国民経済計算と同じ93SNA基準を使用。

9 / 19 埼玉県ミニ公募債100億円 12月上旬発行

18日、県内在勤・在住者向けミニ公募債発行を発表。総額100億円、12月上旬発行予定、償還期限5年、金利は5年物国債を参考に11月中に決定。調達資金は2004年国体会場「熊谷スポーツ文化公園」整備資金の一部に充当する。

9 / 19 千葉県人口 600万人達成

83年9月に500万人到達して以来19年ぶりの大台。600万人突破は東京・大阪・神奈川・愛知・埼玉に続き6番目。少子高齢化も同時に進み、2015年の609万人をピークに減少する見込み。

9 / 25 ダイエー 熊谷店12月閉鎖

同店は93年度に95億円あった売上高が01年度は44億円まで低迷。従業員34名は他店舗に配置転換、パート等126名は解雇するが再就職を斡旋する。撤退後の店舗活用は未定。

9 / 25 県出資外郭団体 経営責任を明確化 【県出資法人経営評価委】

中間報告書の素案では、トップ就任時の知事の事前面接、数値目標を含めた経営方針説明を義務づけ、数値目標未達成時の解任にもふれた。役員に民間人登用のため社外取締役にした経営特別顧問制度を新設する見通し。

9 / 26 川口市 ミニ公募債「川口市民債」来年1月下旬発行

発行規模30億円、償還期限5年。利回りは5年物国債+0.1~0.05%程度を想定。SKIP内のサイエンスワールド事業、埼玉国体会場の青木町公園改修事業に充当する。

10 / 3 SKIP バイオ研究 産官学の拠点設置申請

科学技術振興事業団の「地域結集型共同研究事業」に構想を申請。埼大・理研・大正製薬など8大学研究機関・5企業が参加し来年1月にも活動を始める予定。

10 / 5 丸広百貨店坂戸店 開業 2万2000人超が来店

今年5月に閉店したダイエー坂戸店跡に4日オープンした。売り場面積約7000㎡。市内初の百貨店ということもあり、開店1時間前から800人近くが行列。周辺にはヨーカ堂、ヤオコーなどスーパーは多いが百貨店はない。

10 / 16 日本信号・与野事業所跡地の再開発 住宅・商業地に分割

跡地は新都心駅と北与野駅の中間にあり、新都心の街づくりの一角を担う。住宅用の西地区は有楽土地を中心とした開発グループと売却交渉中で、来年4月にもマンション建設が始まる。一方業務・商業用の東地区の活用方法は未定。

10 / 17 カルフル狭山店 16日開業

売場面積18000㎡超。ユニクロ、コムサイズムなど54の専門店が入っている。狭い通路・広い生鮮食品売場など、日本の消費者に合わせた。外資系スーパーは県内初。同社社長は開店式典で「関東の有力な市場である埼玉県を担う店であり特別な意味を持っている」とあいさつした。

10 / 18 早大本庄キャンパス 産学連携の拠点 新事業創出型事業施設 着工

「インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田」が着工、地域整備公団が約16億円で建設する。「産・学・公地域連携促進センター」と併せて起工祝賀会が行われた。

10 / 18 「彩の国ビジネスアリーナ2002」17日開催

県と中小企業振興公社などがさいたまスーパーアリーナで共同開催。技術や製品などの企業紹介、プレゼンテーションの他、商談会が行われた。同アリーナで全国中小企業団体中央会全国大会も開催された。

10 / 18 埼大・群大 04年10月めどに統合

学生数は約1万3000人で東大、京大に次ぎ、入学定員で東大に次ぐ全国2番目。重複する教育学部の埼大への機能集約、群大に地域教育の機能強化や文理融合型の新学部設置で大筋合意した。

10 / 22 川越駅にルミネ 2004年度開業

駅一体型で4階建、売り場面積2600㎡、全てに飲食・物販店が入る。生活密着型駅ビルを目指し、食品部門の売場構成を高める。川越駅西口には大型商業施設はなかった。ルミネ開業で市中心街分散化が進み、競争は厳しさを増す。

(3) 県内の主な動き

2002年10月現在

- 平成14年12月 東京臨海高速鉄道りんかい線 全線開業
大崎駅でJR埼京線に乗り入れ相互直通運転を開始
- 12月 埼玉県ミニ公募債100億円発行予定
- 平成15年 2月 SKIPシティー A街区街びらき
彩の国ビジュアルプラザ オープン
NHKアーカイブス オープン
- 3月 あさひ・大和銀行合併、埼玉りそな銀営業開始
- 3月 営団半蔵門線 押上まで開通
東武日光・伊勢崎線から東急田園都市線を相互直通運転開始
- 4月 さいたま市政令市移行
- 4月 産業技術総合センター、生活科学センター オープン
- 5月 サイエンスワールド オープン
- 平成16年 秋 第59回国民体育大会(67市町村で開催)
秋 第4回全国障害者スポーツ大会
- 16年 産学公・地域連携促進センター開設予定(本庄市)
- 16年度 上越新幹線本庄新駅(仮称)開業予定
- 16年度 高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定
- 16年度 浦和駅高架線事業着手、平成20年度完成目指す
- 16年 さいたま新都心東側第一期開発 開業予定
- 平成17年度 つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
- 17年度 浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業
南街区・北街区街びらき予定
- 平成18年度 彩の国資源循環工場完成予定(寄居町)
- 平成19年度 圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
- 平成21年度 東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定
- 平成25年度 埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定
- 平成27年度 埼玉高速鉄道 岩槻~蓮田間開業予定

4 経済指標の解説 (各指標について、順次、掲載します。)

家計消費支出

調査機関 総務省

調査周期 毎月 翌月末 勤労者世帯
翌々月末 全世帯(速報)

調査内容 全国から約9000世帯を抽出
(平成14年に8000世帯から拡大)
家計簿記入方式により1か月の収入支出を調査

留意点等 世帯別・地域別・収入階級別に発表。
地域別の単位は、「関東」が最小
標本数が少ない地域別、購入頻度の少ない品目(自動車、家具)のデータは誤差が大きい。
核家族化により世帯人数が減少するなど長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要がある。
「家計消費支出(需要側)」の傾向と「販売統計(供給側・百貨店スーパー販売額など)」の動向は、販売統計に法人向けが入っていることや、家計消費支出に公共料金・賃料等を含んでいることなどで必ずしも一致しない。
「家計消費支出」と「民間最終消費支出(四半期GDP)」も概念や範囲の相違で、動向に誤差が発生する。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成14年10月30日
作成 埼玉県総合政策部
改革政策局(政策調整担当)
秋庭・関・武澤
電話 048-830-2121
FAX 048-830-4712
mail a2103-01@pref.saitama.jp